

い。現役世代の未来を救うために、現役世代の今の負担を増やす方式に合意が得られるかどうか。

「財政危機が目前に迫り、問題の先送りにははや許さ

れません。現役世代が主に負担する保険料だけでなく、高齢世代も負担する消費税の増税によって、公平に財源を賄うことが必要でしょう。世代ごとの受益と負担

を調整する『世代間公平委員会』のような機関を設置し、一刻も早く手を打つべきです」(小黒准教授)

与野党の議員は、この大胆な提言を傾聴すべきだ。

相続

生前贈与か、使い切るか
財産の整理は元気がうちに！

日本の個人が所有する金融資産(債券、株式、貯蓄など)は、約1400兆円に上る。給料も上がらず、家計が苦しくなる一方の庶民からすれば、いったいこの国のどこにそんなお金が

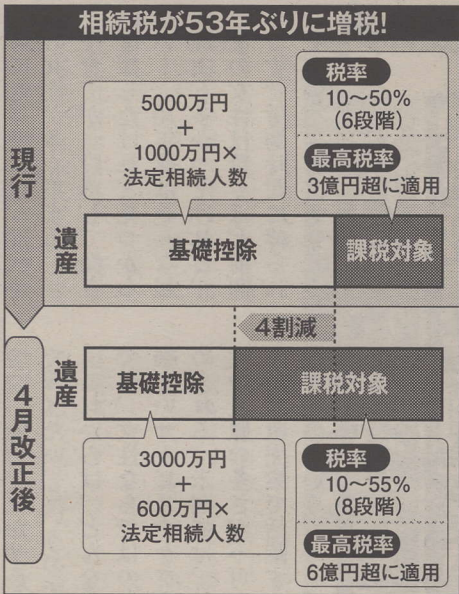
あるのかと思える。実際、全国民が平等に資産を持っているわけではない。その大半は60代以上、とりわけその中の富裕層が保有している。そこに日本経済が停滞す

る要因が隠されていると、前出の藻谷浩介氏は著書で指摘している。

「彼ら高齢富裕層の資産は、消費に回らない限り企業の売上にはならず、我々下々の者の個人所得にも計上されません」好況時においてすら、彼らが消費を拡大させなかった(「デフレの正体」から)

贈与税の引き下げもセツトで実施すると、生前贈与が一層促され、増税感も弱まるという。

「今は親の世代と子どもとの世代が仕事を奪い合う社会になっていきます。親世代は若者を信用せず、若者は親世代が居座るせいで仕事がないと思っている。世代間格差どころか、世代間競争の様相です。しかし、資産を贈与する時には親子間で対話が生まれる。資産を譲る以上、親は子どもに老後の面倒を見てもらいたいと言っだろうし、子どもはその責任を感じる。親世代と若者が協力し合うきっかけになると思います」



相続税納税者は年間約4.8万人から7万人程度に、税収も2000億~3000億円程度増える見通し

内需が拡大しない原因の一

向はもとともと高くない。しかも、保有する資産は、医療費や介護費といった将来リスクに備えたもので、おいそれと消費できない性質のものだ。それが、日本の

さらに、起業コンサルタントの板倉雄一郎氏は、政府がそうした政策を時限的に打つべきだと訴える。

「例えば政府が、贈与税を3年間だけ引き下げ、もしくは無税化し、その後は相

相続税は今年4月、53年ぶりに本格的な増税が行われる(図)。これが単なる財源不足の補完だけで終わっては意味がない。世代間協調への一里塚となることが期待されている。